

<経営支援グループ>

- 中小企業の経営相談・経営診断
- 中小企業の総合支援
- 自動車関連産業の振興

《経営支援グループのミッション》

1. グループの目標

県内中小企業の事業活動に対する支援の充実・強化を図ること！

2. グループの取組方針

- ① 県内中小企業等のDX推進による生産性の向上
- ② 県内中小企業等の事業再構築による経営基盤の強化
- ③ 県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化
- ④ 県内中小企業等に対するワンストップサービスの充実に向けた連携
(総合的な経営支援の充実)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和2年度以降は、これまでの取組に加え、**新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業支援施策を切れ目なく実施**

《県内中小企業等に対するワンストップサービス》

(公財) 21 あおもり産業総合支援センターと連携し、創業者及び中小企業者の経営革新、新事業展開等の相談に対して、**ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を総合的に実施**しました。

総合相談 窓口機能

中小企業の経営に関する総合相談窓口として、専門的知見等を有するコーディネーターが無料で相談に応じています。

【令和3年度実績】 相談件数 9,685件

専門家派遣 支援

中小企業診断士、税理士、デザイナー、ITコーディネータなどの経験豊富な民間の専門家を中小企業者に派遣し、必要なアドバイスを行います。

【令和3年度実績】 派遣企業数31社 (延べ81日)

取引あっせん 支援

県内中小企業の取引を推進するため、あっせんや商談会を開催しています。

【令和3年度実績】 あっせん紹介件数 75件

《 経営革新計画に係る相談・助言、計画の承認 》

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者による新たな取組を行うために作成する**経営革新計画に係る相談・助言**や、**計画の承認**を行っています。

【承認件数 令和2年度13件、令和3年度17件】

【令和2年度】

- ①株式会社アイテック②あおもり藍産業株式会社③北彩クリーン有限会社
- ④株式会社丹藤⑤有限会社アサヒ印刷⑥株式会社青い郷里
- ⑦有限会社サンアップル醸造ジャパン⑧有限会社丸山銃砲火薬店
- ⑨有限会社まごころ農場⑩株式会社B・Fリバイブ⑪新坂製函（新坂和博）
- ⑫雅菜工房（中野渡八志子）⑬有限会社みつわ食品

【令和3年度】

- ①合同会社ナチュラル青森②有限会社一級建築士事務所アネスト
- ③ひろさき夢興社株式会社④タグボート株式会社⑤有限会社 新和印刷
- ⑥株式会社テクトリー⑦株式会社鳴海醸造店⑧有限会社シャロン甘洋堂
- ⑨株式会社ヤマキ木村青果⑩株式会社大伸管工業所⑪北日本産業株式会社
- ⑫津軽味噌醤油株式会社⑬株式会社エヌライド⑭株式会社青海商事
- ⑮有限会社東日本環境保全工業

※企業名非公表2社あり



- ・ 商工会、21財団、県等の経営革新計画の作成支援
- ・ ものづくり補助金申請に際しての加点や、県の承認に基づく低利融資制度等の活用により中小企業の活性化と雇用の拡大を図る

《経営診断・助言等を通じた事業活動の支援》

住工混在の解消や街の活性化を目的とする中小企業等の集団化、集積整備などの実施にあたり、**中小企業基盤整備機構と一体になって貸付及び運営に係る診断・助言を実施**しています。

集団化事業

市街地などに散在する工場や店舗などを、生産性や効率性向上、異業種との連携などのため、一つの区域や建物にまとまって移転するもの

【3年度診断実績2件】



集積区域整備事業

商店街もしくは工場などが集積している区域で、建物の建て替えなど区域全体を整備するもの

【3年度診断実績3件】



共同施設事業

共同で利用・経営する加工施設や研究開発施設、物流センター、商店街のアーケード・カラー舗装、駐車場などを整備するもの

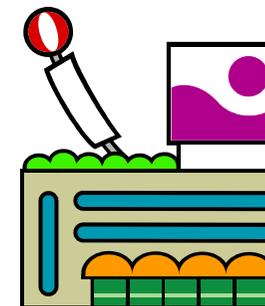
【3年度診断実績2件】



施設集約化事業

店舗が集まりショッピングセンターを、また工場を集約化して共同工場などを整備するもの

【3年度診断実績0件】



※新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施主体の業績が悪化していることを踏まえ、令和3年度は事前の診断を省き、簡易な書類審査のみとしたため、例年と比較して診断件数が減少している

〈あおり安心飲食店需要回復支援事業費（9月補正予算）：令和3年度実績〉

「あおり飲食店感染防止対策認証制度」の認証を受けた飲食店の利用者に総額1億円の食事券が当たるキャンペーンを実施し、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを進めるとともに、市町村の取組とも連携して需要喚起を促進し、地域経済の活性化につなげました。

事業概要

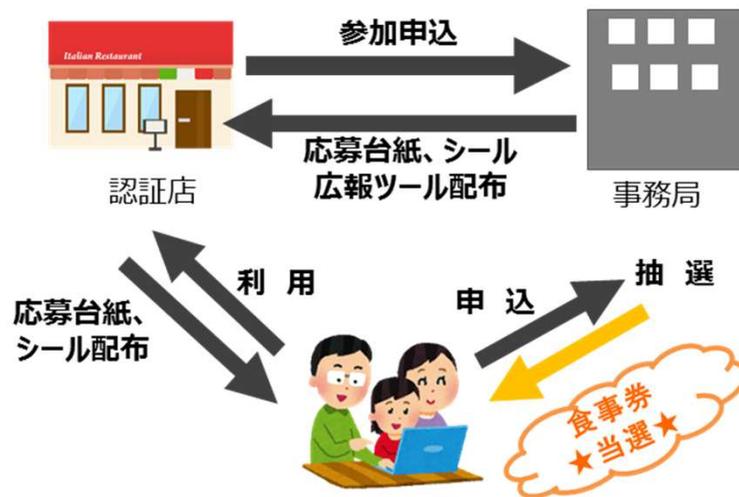
【参加店】 県内飲食店（認証店）

【応募方法】 食事代1,000円につき1口から応募可能

※複数の店舗を利用した場合、より高い特典を進呈

【実施期間】 R3.11～R4.1

※各媒体を活用したプロモーションを実施し、認証飲食店の利用について普及啓発を図る。



実績

- ◆ 応募数
220,362口
➡ **需要創出効果
220,362,000円!**
- ◆ 参加店舗数
519店
- ◆ 食事券換金金額
96,732,000円
➡ **需要創出効果
96,732,000円!**

新事業展開等促進事業

創業又は経営の革新を目的に、新商品・新技術・新役務の開発、試作品の販路開拓及び既存商品の販路開拓に取り組む県内事業者を支援している。

事業内容

1. 事業主体

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

2. 助成対象

創業者、中小企業、NPO法人、農事組合法人等

3. 助成率等

(1) 新事業開発コース 1 / 2 以内 (上限 300 万円)

※県の推進する戦略等に基づく支援重点分野又は最低賃金 枠に該当する場合は 2 / 3 以内

(2) 販路開拓コース 1 / 2 以内 (上限 100 万円)

4. 採択実績

	R 3 事業		R 4 事業	
(1) 新事業開発コース	15件	26,852千円	12件	26,324千円
(2) 販路開拓コース	30件	14,756千円		

《中小企業等事業再構築促進事業（2月補正予算）：令和3年度実績》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中において、**新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲のある県内中小企業を対象とした支援を行いました。**

主な取組

【国の「事業再構築補助金」に対する上乗せ支援】

中小企業通常枠で採択及び国の交付決定を受け、国の確定を受けた県内中小企業者等を対象とした上乗せ支援を実施（補助率）

1 / 1 2（国 2 / 3）

（補助限度額）

7 5 0 万円（国 6 , 0 0 0 万円）

【事業再構築WEBセミナーの開催】

事業再構築補助金の申請を検討している事業者、支援機関を対象に、公募の申請実例を踏まえた解説を行うWEBセミナーを開催

【中小企業等事業再構築サポート会議を実施】

県内事業者の新事業展開や事業再構築に向けた取組に係る現状について共有を図るとともに、それらの取組に対する支援策等の検討を行う「中小企業等事業再構築サポート会議」を設置し、県における課題等を整理

（参加委員）

県内の商工団体、金融機関、東北経済産業局（オブザーバー）、採択事業者（オブザーバー）

《あおもり事業者支援情報ポータル「あおビズサーチ」：令和3年度実績》

わかりやすい事業者支援情報サイトが必要との声に応え、令和3年3月17日に**国・県・市町村等の事業者向け支援情報をワンストップで閲覧・検索できるウェブサイト**「あおもり事業者支援情報ポータル『あおビズサーチ』」を開設し、一元的に情報管理しています。



R3 アクセス上位

- ◆あおもり飲食店感染防止対策認証取得促進事業費補助金
- ◆事業復活支援金
- ◆事業継続支援緊急対策事業補助金（家賃支援）

【こんなことができます】

- ▶ 国・県・市町村等、様々な団体の情報を一度に検索
- ▶ 補助金・融資から相談窓口・各種セミナーまで、幅広い情報収集
- ▶ 「業種」「地域」「目的」等、複数の条件で検索
- ▶ 「お気に入り」登録で、気になった情報を保存
- ▶ スマートフォン・タブレット等からも閲覧

皆さんも
ぜひご活用を！



アクセス用QRコード

《①県内中小企業等のDX推進による生産性の向上：令和3年度実績》

デジタル技術の進展に対応した経営戦略の構築やマーケティングの実行を支援し、中小企業の持続的発展に不可欠な「稼ぐ力」を高めるため、**セミナーを開催するとともに、個別企業コンサルティングを実施**しました。

令和3年度取組内容

1. コロナ禍における飲食店経営戦略・デジタル活用セミナーの開催

ウイズコロナに対応した飲食店の経営改善と、デジタル技術等の活用による販促、集客の促進を図るため、セミナーを開催

講師：株式会社スリーウェルマネジメント
(飲食店専門のコンサルタント会社)

テーマ：「コロナに強い繁盛店は何をしているのか」

内容：アフターコロナに向けた最新の企業動向や、成長戦略の立て方、コロナ禍における飲食店のマーケティング戦略まで、具体的事例を交えながら詳しく解説

参加者数：47名（オンライン）



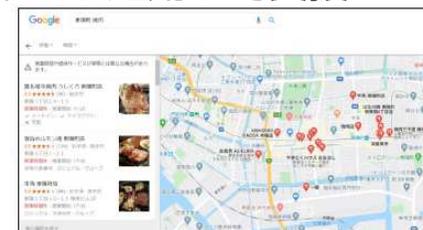
※写真は
R2のセミナー時

2. ウイズコロナ飲食店経営戦略・デジタル活用コンサルティング

飲食店経営企業に対して、デジタル技術等の活用による販促策、集客策の実践等に向け、個別に相談・助言を実施

コンサルタント：株式会社スリーウェルマネジメント
支援企業：県内飲食店6社（居酒屋・ラーメン店・焼肉店、菓子店等）

指導内容：販売促進・集客策等に係る戦略的な助言を実施するとともに、Googleビジネス、Instagram、LINE、自社HP等のデジタルツールの活用について、各企業の実態に即して、システムの構築から運用まで支援



◀ ①県内中小企業等のDX推進による生産性の向上：令和4年度の取組 ▶



中小企業DX推進事業費 (R4~R5)

予算額 11,066千円

現状分析と課題

現状分析

◇コロナ禍において、全国的に中小企業のデジタル化への優先順位が高まった(45.6%→61.6%)
※中小企業白書2021

◇コロナ禍など、事業環境の急激な変化に対応するためにはDX(デジタルトランスフォーメーション)の重要性が指摘される
※DXレポート2中間取りまとめ

◆一方、地方は東京圏と比べてデジタル化・DX化への取組が遅れている

課題

- 県内企業(経営者層)におけるDXに対する正しい認識の不足
- 県内企業のDX推進に関する現状分析の不足
- 県内企業のデジタル化・DXに関する支援体制が不十分

事業の内容(アウトプット)

【概要】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により顕在化した、「外部環境の急変」への対応に必要な県内企業のDXを推進するため、経営者への意識啓発や県内企業の実態把握調査、DX支援体制の強化に取り組む。

取組1 DXに向けた意識啓発

1,285千円

・ 県内企業の経営者層を対象にした「DX推進フォーラム」を開催し、県内企業のDXに向けた意識啓発(1回)

取組2 県内企業のDX実態調査の実施

4,865千円

・ アフターコロナにおける社会環境の変化や青森県の産業構造の特色等を踏まえたDX推進に係る分析を行うとともに、県内中小企業のDXに向けた課題を抽出し、実効性のある支援につなげるためのアンケート調査(3,000社程度)・ヒアリング調査(12社程度)を実施

取組3 中小企業DX支援体制の強化

4,916千円

(1) DXコーディネーターによるDX支援(4,373千円)
・ 21あおり産業総合支援センターにDXコーディネーターを2名設置し、県内企業が戦略的にデジタル化を進め、ビジネスモデル変革を図られるよう、DXに向けた課題の可視化、戦略策定等を支援

【委託先：21あおり産業総合支援センター】

(2) 支援機関向けセミナーの開催(543千円)
・ 企業の身近な支援機関である金融機関・商工団体を対象としたDX支援力向上セミナーを開催(6か所・年1回)

事業の目指す姿

事業のアウトカム

DXに取り組む(各企業におけるDX戦略の策定)県内企業数

◆R4 6社(3業種)

◆R5 12社(6業種)

DXの認知

↓

自社の課題の可視化

↓

DXに向けた戦略策定

最終アウトカム

◆ 国や21財団の補助事業を活用し、各企業がDX戦略に基づくIT投資・デジタル化(デジタル化)を推進

◆ 各企業のデジタル化を通じたビジネスモデル変革=DXの推進(デジタルトランスフォーメーション)

《 ②県内中小企業等の事業再構築による経営基盤の強化：令和4年度の取組》

青森県中小企業等事業再構築促進事業

予算額 485,656千円

現状分析と課題

現状分析

- ◆コロナの影響で売上減少等厳しい状況にある中小企業等の事業再構築を支援するため、国による事業再構築補助金がR3から公募開始
- ◆様々な業種の多様な取組に対し、全国で約2万6千件が採択(R3.12現在)
- ◆本県の県内中小企業者数に占める応募割合及び採択率は全国平均を下回る
- ◆このため、R3に認定支援機関等の出席の下「中小企業等事業再構築サポート会議」を開催し応募及び採択における課題を整理

課題

- 認定支援機関の支援スキルのバラつき及びマンパワー不足を解消するツールの提供や取組が必要
- 事業者及び認定支援機関に対する適切な情報提供が必要
- 財務基盤が脆弱な小規模事業者に対する資金面のサポートが必要

事業の内容（アウトプット）

【概要】事業再構築補助金の応募及び採択件数の向上を図るため、以下の取組を実施し、事業に対する認知及び理解、計画策定、事業実施における各ステージに応じた支援体制を構築する。

取組1 事業再構築補助金における応募の促進 13,156千円

- ①中小企業事業再構築セミナーの開催
公募要領の要点や採択事例の発表に加え、申請ノウハウや事業者としての心構えなどを内容とした、事業者及び認定支援機関双方に有用なセミナーを開催
- ②事業再構築パンフレットの作成
認定支援機関における職員用マニュアルや事業者における申請書作成の手引き等での活用を想定したパンフレットを作成
- ③専門家派遣による事業計画策定支援
地域産業課内に調整窓口を設け、事業者等からの依頼に基づき、1社につき3回を限度に専門家を派遣し、約120社の事業計画の策定を支援

取組2 採択後における円滑な事業推進の支援 472,500千円

採択事業者を対象とした事業再構築補助金の上乗せ支援を昨年度に引き続き実施

【補助要件】

令和3年度又は令和4年度に中小企業通常枠で採択及び国の交付決定を受け、令和4年度中に国の確定を受けた県内中小企業者等が実施する事業が、県の推進する戦略等に基づく支援重点分野に該当すること

【補助率】

1 / 12（国2 / 3）

【補助限度額】

750万円（国8,000万円^(※)）

(※) 国の補助上限→6,000万円を超える分については補助率1/2

事業の目指す姿

事業のアウトカム

- ◆専門家派遣件数
126件（応募数）
- ◆上乗せ支援の申請件数
63件（採択件数）

計画策定件数の増



採択件数の向上



県内中小企業における
事業再構築の活性化

最終アウトカム

- ◆県内事業者及び認定支援機関における計画策定スキルの向上
- ◆事業者と認定支援機関が二人三脚で事業計画を策定する体制の構築
- ◆県内事業者の業態転換や新事業展開への取組機運の醸成

≪ ③県内中小企業等のもものづくり産業の競争力強化：令和3年度実績 ≫

とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会(とうほく自動車産業集積連携会議による連携事業)

○ とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会

東海地区の自動車関連メーカー等を対象に、取引促進や協力関係の構築を図るため、東北7県の各協議会により構成される「とうほく自動車産業集積連携会議」および北海道自動車産業集積促進協議会が主催し、企業の「新技術・新工法」等の提案・アピールを行う展示商談会を開催してきました。

- ・日時 令和4年1月11日(火)～2月28日(月) ※コロナの影響によりWeb商談会のみ実施
- ・場所 とうほく自動車産業集積連携会議 特設HP
- ・内容 次世代モビリティや生産ラインの自動化・省人化等に資する技術の提案
- ・本県参加企業 6社(青森リバーテクノ(株)、(株)ソルテック、アダマンド並木精密宝石(株)青森黒石工場、(株)フォルテ、(株)アドバネクス、(株)宮坂ポリマー青森)

※ 東北7県・北海道で71社



年度	開催年月日	開催名称	開催場所	県参加企業数(全体)	県参加企業名
25	平成26年1月30日～31日	とうほく6県新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(40)	(株)アドバネクス弘前工場、(株)ソルテック、竜飛精工(有)、(株)テクニカル、(株)ブルーマウステクノロジー
26	平成27年2月5日～6日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(80)	(株)アドバネクス弘前工場、(有)外ウ電子、(株)遠山工業黒石工場、イクム(株)、北日本鍍金(株)、(有)forte
27	平成28年2月4日～5日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	8(102)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)青森テクニ、(株)ソルテック、日本パルスモーター(株)岩木工場、テストデータシステム(株)、(株)フォルテ、(株)抗菌研究所
28	平成29年2月2日～3日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(82)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)ソルテック、日本パルスモーター(株)岩木工場、(株)フォルテ、アイカーボン(株)
29	平成30年2月1日～2日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(103)	(株)アドバネクス青森工場、アイカーボン(株)、(株)フォルテ、並木精密宝石(株)、トヨフレックス(株)
30	平成31年2月7日～8日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(78)	(株)アドバネクス青森工場、(株)竜飛精工、スミダパワーテクノロジー(株)スミダ電機(株)、並木精密宝石(株)、(株)サステクノ、(株)フォルテ
元	令和2年1月30日～31日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(106)	(株)アドバネクス青森工場、(株)エノモト津軽工場、東大無線(株)東北工場、(株)ソルテック、サワダSTB(株)青森工場
2	令和3年2月1日～12日	とうほく・北海道自動車関連技術WEB展示商談会	トヨタ自動車仕入先向けWEBサイト(オンライン)	3(59)	(株)アドバネクス、(株)ムツミテクニカ、アダマンド並木精密(株)青森黒石工場

◀ ③県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化：令和3年度実績 ▶

新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図るため、ものづくりのスマート化を促進することを目的に、**セミナー等の開催による理解促進、先端設備（ロボットやAI・IoT）の導入に向けた支援を行いました。**

令和3年度取組内容

1. 企業変革力を高めるための意識啓発

県内ものづくり企業を対象に企業変革力を高めるために経営資源の再構成・経営戦略の再構築の促進を図るセミナーを開催

①講演

講師：経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室
室長補佐 藤本 篤史 氏

テーマ：「製造業が強化すべき『企業変革力』とは？～2021年版ものづくり白書から」

②事例紹介

講師：i Smart Technologies 株式会社
代表取締役社長CEO 木村 哲也 氏

テーマ：「年4億円労務費を節約したIoTの使い方」

参加者数：29名（オンライン）

2. スマート化・デジタル化に向けた理解促進

①スマートものづくり導入促進セミナー&WEB企業見学会を開催

＜第1回＞ 講師：(一社)AI・IoT普及推進協会
代表理事兼事務局長 阿部 満 氏
見学先：武州工業株式会社（東京都青梅市）
参加者数：29名（オンライン）

＜第2回＞ 講師：久野金属工業(株)

取締役副社長兼CIO 久野 功雄 氏

見学先：久野金属工業株式会社（愛知県常滑市）

参加者数：24名（オンライン）

②スマートものづくりに向けた現場力強化

- ・スマート化に向けた出前研修や設備導入診断・助言等を実施
- 支援実績：8事業者に対して診断・助言活動等を実施
- ・生産性向上セミナー&ワークショップを開催

3. スマートものづくりに向けた先端設備（ロボットやAI・IoT）導入支援

【補助対象者】

県内中小企業者（製造業）

【補助対象経費】

ロボットやAI・IoTの導入に要する経費

【補助率及び上限額】

- ・補助率 3分の2
 - ・上限額
- | | |
|---------|-------|
| ロボット導入枠 | 600万円 |
| AI導入枠 | 200万円 |
| IoT導入枠 | 200万円 |

→9事業者の取組に約2,300万円を補助

レッツBuyあおり新商品認定事業

新商品開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する**新商品を県が認定**し、**レッツBuyあおり新商品としてPRに努める**ことや、**当該商品を随意契約により購入**することで、**新商品開発や販路拡大を支援**しています。
令和4年4月1日現在**15社23件を認定中**（累計72社116件）

1. 対象事業者

（次のいずれかに該当し、新商品を開発し製造する者）

- ・ 県内に本店又は主たる事務所を有する者
- ・ 県内に工場又は事業場を有する者
- ・ 県内に住所を有する個人

2. 新商品の定義

- ・ 概ね5年以内に開発されたもの。
- ・ 医薬品、食品は対象外。
- ・ 新規性、有益性、実現性等に照らして審査会で審査。

3. 認定期間

- ・ 3年間（2年間の延長が可能）

令和3年度認定新商品

マトリクス(株)
卓上型空気清浄機
「シクローネ」



(株)DRAGON AGENCY
電球型ネットワークカメラ
「テラスアイ」

《 ③県内中小企業等のものづくり産業の競争力強化：令和4年度の取組》

ものづくり企業スマート化促進事業

R4 36,098千円

現状分析と課題

現状分析

- 本県製造業の生産動向は、緩やかに持ち直しつつある。
生産指数 R2.5 88.4→R3.5 100
業況判断（最近）R2.6 ▲29→R3.6 12
- 一方、青森県工業会による県内企業ヒアリングによると、7割の企業が依然として売上高減少、原材料入手の困難等の課題を抱えている。
- 先行きの不確実性が高まる現状において、環境変化への対応を可能とする企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ）を高める必要があり、スマート化・デジタル化が有効
(2020年版ものづくり白書)
- しかし、製造業のデジタル化やデータ活用は、製造工程についてもマーケティングについても十分に進んでいないのが現状
(2020年版ものづくり白書)

課題

- 企業変革力を高めるために経営戦略を再構築するノウハウが不足
- 経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるためのノウハウが不足
- スマート化を進める前提としての現場の整理・標準化等が不十分

事業内容（アウトプット）

【事業概要】
コロナの影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図るため、ものづくりのスマート化を促進する。

1 スマート化・デジタル化に向けた理解促進 5,378千円

(1) スマートものづくり推進研究会の実施（継続）
県内ものづくり企業が経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるため、セミナー、現場見学会等を実施する。

(2) スマートものづくりに向けた現場力強化（継続）
先端設備（ロボット・IoT・AI等）導入具体化を進めるため、設備導入診断・助言を実施する。

2 スマートものづくりに向けた先端設備（ロボット・IoT・AI）導入支援 30,720千円

先端設備の導入により企業変革力向上に取り組む県内ものづくり企業に対し、導入経費の一部を補助する。（継続）
補助金：28,000千円
補助上限：ロボット導入枠 600万円
IoT導入枠 200万円
AI導入枠 200万円
補助率：3分の2

事業の目指す姿

スマート化・デジタル化により企業変革力が向上することで県内ものづくり企業の経営基盤が強化される。

事業のアウトカム

- ・県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化に対する意欲向上
- ・県内ものづくり企業の先端設備導入に向けた取組が具体化
- ・県内ものづくり企業8社/年に先端設備導入
- ・商工団体・支援機関等への設備導入ノウハウの蓄積

最終アウトカム

- ・DXに対する経営者意識改革
 - ・革新技術（AI・IoT等）活用
- ↓
- 県内ものづくり企業の生産性向上